

2015年7月の主な出来事

中 国	日 中
1	2
3	3
4	6
5	14
10	15
13	16
14	17
15	21
18	22
22	23
23	24
24	24
25	

●中国の社会統制を強化する国家安全法が、全国人民代表大会(全人代、国家に相当)常務委員会で可決、成立し、即日施行された。

●中国国務院(政府)は、保険会社の資本をインフラ投資に回すための3千億元(約6兆円)の基金の設立を正式に許可したと発表。当初、1千億元を運用し、存続期間は5~10年を予定している。シルクロード(一带一路)構想などのインフラ事業に資金を投じる。景気下支え策の一環として、中国政府が6月下旬に創設を決めた。

●中国の工商行政管理総局は、企業登記の手続きを10月から簡略化すると発表。

●中国の株式市場で株価がこの三週間で30%近く下落していることを受け、大手証券は緊急声明を発表。共同で1200億元(約2.4兆円)以上を投じて株価を下支えすると明らかにした。

●中国での農民工伸び率が純化傾向が続いている。

●中国証券監査委員会は新規株式公開(IPO)など株式発行の申請に対する審査を停止した。中国本土株の急落に歯止めをかける為に政府が対策を強化した。

●中国株を中心に運用する投資信託の購入と解約の受付を相次ぎ停止した。上海と深圳市場で上場銘柄の半数超が売買停止になり、運用会社が基準価格の算出が難しくなったとして売買停止を決めたためだ。

●中国公安省が中国証券監督管理委員会と協力し、空売りについて調査している。国営の新華社通信は公安省と証監会が株式と指数の悪質な空売りの証拠を調べていると報じた。

●中国初のレアアース(希土類)取引所、内モンゴル自治区の包頭稀土産品交易所はこのほど、今年上期(1~6月期)の取引額が、昨年通年の3倍近くに当たる151億2700万元(約2984億5570万円)に上ったと発表。

●中国人民銀行は、海外の中央銀行、政府系投資ファンドなどを対象に中国の債券市場への参入条件を緩和すると発表。

●中国人民銀行が発表した金融統計によると、6月末の通貨需給量(マネーサプライ)は前年同月末比11.8%増え、伸び率が前月に比べて1.0ポイント加速した。

●中国国家統計局が発表した今年4~6月期の国内総生産(GDP)は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比7.0%増と、前期(1~3月期、7.0%増)と同水準を維持した。事前の市場予想(6.8%増程度)を上回り、今年の政府目標(7%増)を割り込む事態は回避した。

●中国人民銀行や公安省などは、インターネット金融に対する規制強化策を発表。市場不安定懸念で強化した。

●資産規模で世界第2位の銀行、中国建設銀行はニューヨーク支店のマネーロンダリング(資金洗浄)対策を強化するよう命令がでた。

●中国国家外為管理局(SAFE)の王春英報道官は、北京での記者説明会で米金融当局による政策正常化に伴う影響は限定的だと指摘した。

●中国国務院は、貿易促進策の一環として人民元の変動幅を一段と拡大する方針を表明した。市場では米国の利上げ観測に加え、中国の景気減速踏まえ、これから元安が進むという見方が多い。変動幅を広げることで人民元の下落余地を大きくして、輸出増につなげる考えだ。

●中国政府はこれまでの上海の「自由貿易試験区(自貿区)」に進出した外資系企業に限って認めていた家庭用ゲーム機の製造・販売を全国で解禁した。

●海外投資家の中国離れが鮮明になっている。海外投資家が香港取引所経由で売買できる上海株は7月の売越額

●中国の銀行・クレジット「銀聯カード」の日本国内での買い物利用が急増している。2015年1~6月の累計取扱額は前年同期の3倍の3600億円を超え、14年の年間取扱額2/800億円を上回った。

●メガバンク、日本で人民元建て債発行した。東京三菱UFJ銀行は、債券を発行し3億5000万元を調達した。みずほ銀行、三井住友銀行も追随すると見られる。

●防衛省は2015年版の防衛白書の概要をまとめた。南シナ海で岩礁の埋め立てを強行する中国について懸念を示した。

●日本と中国との「日中財務対話」が、北京市内で3年2ヶ月ぶりに行われ、両国はアジアのインフラ(社会基盤)整備を推進していくことで一致した。

●菅義偉官房長官は、東シナ海のガス田開発をめぐる、中国が平成25年6月以降、日中中国線の中国側海域に掘削の為に新たな海洋プラントホームを建設していることを明らかにした。中国側に作業の中止を求めていると述べた。

●中国と太いパイプを持つ福田康夫元首相が北京を訪問。昨年7月に訪中した際は習近平国家主席と会談し、安倍晋三首相と習氏の初の首脳会談に向けた事前調整を担った。

●東京株式市場では、日本株が中国の動向に神経質な反応を見せた。中国の2015年4~6月期の国内総生産(GDP)成長率が市場予想を上回る内容で日本株は上げ幅を広げたが、上海株は下落すると日本の中国関連銘柄は売りが優勢となった。市場では株価が中国の実体経済に及ぼす影響を警戒しており日本株の上値を抑える要因になっている。

●谷内国家安全保障局長は北京の釣魚台賓館で外交担当の楊国務委員(副首相級)と会談し、日中両国の関係改善の流れを歓迎することで一致し、政治や保証分野の対話を継続し、次回は日本で開催することで同意した。また安全保障関連法案や安倍首相が検討中の訪中、今夏発表する戦後70年談話についても協議した。

●中国外務省の華春瑩副報道局長は日本の安全保障関連法案が衆院本会議で可決されたことについて、平和路線を堅持して中国の主権や安全を損なわないようとの声明を発表し自衛隊の海外活動の拡大をけん制した。

●湖北省武漢での日本の遺棄化学兵器の廃棄作業が終了した。

●中谷元・防衛相は閣議で平成27年版防衛白書を報告し了承された。中国の海洋進出を「不測の事態を招く危険行為」と非難した。

●中国商務省は、今年1~6月の日本から中国への直接投資が前年同期比16.3%減の20.1億ドル(約2500億円)だったと発表した。

●中国が東シナ海の日中中間線付近でガス田開発を加速させている実態を、日本政府が明らかにした。

●菅官房長官は台湾が東京電力福島第一原発事故に伴い福島、茨城、群馬、栃木、千葉の5県で生産されている食品の輸入を禁じている措置に関し「科学的根拠に基づかない一方的な措置であり、引き続き撤廃を強く求める」と表明した。

●日本と中国・韓国は、北京で20日から開催していた自由貿易協定(FTA)交渉の局長・局次長会合を終えた。関税廃止に向けた交渉の枠組みなどについて合意には至らなかったが、交渉継続を確認した。9月に中国で第8回主席代表会合を開催し、包括的で高いレベルのFTA締結を目指す方針を確認した。

●中国の国有政策銀行、中国国家開発銀行は29日に発行するドル建て債券の1社に三菱UFJ銀行を選んだ。邦銀が選ばれるのは5年ぶり。開発銀は中国政府が100%出資して

	賀 24 日時点で 333 億元(約 6600 億円)と過去最大となった。		おり、その意向を強く反映する。開発銀は 2010 年にみずほ銀行を外資系銀行として初めて引受主幹事に選んだ。今回発行する債券は期間 3 年で発行額は 5 億ドル(約 620 億円)。引受主幹事は中国農業銀行など中国系銀行 4 行と三菱東京 UFJ 銀行だった。
28	● 28 日の上海株式市場は代表的な指数である上海総合指数が 5% 超下落した後に前日比で 1% 近く上昇し、1.68% 下落の 3663.00 で取引を終えた。		
30	● 中国証券業協会は 9 月 1 日から証券会社に対して証券取引所外で展開する証券業務の規制を強化すると発表。規制強化で相場安定につながる。 ● 中国税関総署が公表した貿易統計によると、2015 年 1～6 月の北朝鮮との貿易総額は前面同期比 13.3% 減の 154 億元(約 30601 億円)だった。上半期の貿易総額が前年同期比を下回るのは 3 年連続。 ● 中国共産党は、習近平国家主席が主宰する政治局会議を開き、今年後半の経済政策運営について「システミックの防止と除去を高度に重視する」との方針を表明した。最近の国内株化の急落を強く意識し、金融市場の混乱が実体経済に波及することへの危機感を鮮明にした形だ。財政・金融政策を使って景気を下支えし、安定成長を保つ方針を改めて示した。	25	● 自民党二階俊博総務会長は、和歌山県新宮市で、日中関係に発展に努力が必要との認識を改めて協調した。なる。
		26	● 日本の知的財産を使ったゲームを中国へ輸出する動きが加速している。イマジカ・ロボットホールディング傘下のロボット(東京・渋谷区)は中国ゲーム大手、フォーゲーム(広州市)傘下の天津菜玩と組み配信し、「ドラえもん」のスマートフォンゲームを年内に投入、「名探偵コナン」などのゲーム配信も始まっている。コンサルティングを手掛けるクララオンライン(東京・港区)が戦略策定などで支援する。 ● 中国に進出していた日系企業の撤退が徐々に増えてきた。経済産業省の統計にも表れている。日中関係が悪化した 2012 年以降、中国における日系の現地法人の利益率は下がった。
31	● 中国証券監督管理委員は、24 の証券口座について売買を制限したと発表。対称となった証券口座は株式の売買発注とその取り消しを繰り返し、相場に悪影響を与えたという。上海株式相場が急落してから証券監督当局が特定の証券口座の売買を制限するのは今回が初めて。短期売買が最近の相場乱高下につながり、市場の不安定要因になったと判断した。短期売買の投資家をけん制する狙いがある。 ● 中国各地で、高い金利をうたって資金を集める「民間金融会社」が相次ぎ破綻している。資金を預け損失を破った人たちが抗議集会を開くなど社会不安が高まる一因になっている。経済成長の減速が原因だが、こうした金融会社の営業が違法か合法かあいまいなことが混乱に拍車をかけている。 ● 中国政府は産業用ロボットなど先端的な製造業の育成を目指す方針を明らかにした。政府が主導し企業の技術革新を促す。中国の製造業の競争力低下する中、経済成長の新たな原動力にする。	27	● 日中両国の経済関係者の担当者を集めた「日中経済パートナーシップ協議」が北京で開かれた。開催は 2011 年 3 月以来、4 年 4 ヶ月ぶり。両国の経済協力、東アジア地域の課題について意見交換した。日本側は外務・総務・財務・農林水産・経済産業・国土交通・環境各所と金融庁の局次長級が参加した。中国側は宋輝明・商務省アジア局商務参事官らが出席した。
		28	● 中国景気の減速が日本の製造業の業績に影を落とし始めた。ファナックは、中国でのスマートフォン需要減速で 2016 年 3 月期通期の業績予想を下方修正。日立建機と神戸製鉄所も建設機械が下振れし、同日発表した 15 年 4～6 月期決算はともに 5 割近い最終減速だった。設備投資の純化が関連業種に波及した格好で、中国の変調は株式市場の懸念材料にもなりそうだ。
		29	● 日中の文化交流を進め、関係改善を後押しする議員連盟「日中友好文化交流促進日本委員会」を設立。記念式典で、会長に就任した、自民党の二階俊博総務会長は「交流を深める努力をしなければならない」と述べた。
		30	● 中国の経済成長が減速するなかでも、日本企業の投資が相次ぐ。伊藤忠商事が中国最大の国有複合企業である中国中信集団(CITIC)の傘下企業に 6 千億円を出資し、みずほフィナンシャルグループも中国の未上場企業に投資するファンドを設立する。